

令和8年度
(2026年度)

当初予算案の概要

令和8年2月
滋賀県米原市

目 次

令和8年度米原市会計別当初予算案 総括表	3
予算案の全体像	4
一般会計当初予算案の概要	
① 歳入の内訳	7
② 自主財源と依存財源の内訳	8
③ 主な歳入の概要	9
④ 歳出の内訳〔目的別〕	12
⑤ 歳出〔目的別〕の概要	13
⑥ 歳出の内訳〔性質別〕	20
⑦ 歳出〔性質別〕の概要	21
⑧ 基金の状況	26
⑨ 会計別市債残高	27
⑩ 財政指標等〔普通会計〕	27

令和8年度米原市会計別当初予算案 総括表

(単位：千円・%)

区 分	令和8年度 当初予算(案) (A)	令和7年度 当初予算 (B)	差 引 (A)-(B)	増減率
一 般 会 計	25,357,000	24,283,000	1,074,000	4.4
特 別 会 計	8,604,200	8,358,400	245,800	2.9
国民健康保険事業特別会計	3,437,800	3,317,500	120,300	3.6
介護保険事業特別会計	4,486,300	4,454,400	31,900	0.7
後期高齢者医療事業特別会計	680,100	586,500	93,600	16.0
一般会計・特別会計 合計	33,961,200	32,641,400	1,319,800	4.0
公 営 企 業 会 計	5,489,222	5,478,608	10,614	0.2
水道事業会計 収益的支出と資本的支出の合計	1,419,536	1,479,764	▲ 60,228	▲ 4.1
収益的収入	980,600	981,367	▲ 767	▲ 0.1
収益的支出	956,951	948,767	8,184	0.9
資本的収入	39,542	65,327	▲ 25,785	▲ 39.5
資本的支出	462,585	530,997	▲ 68,412	▲ 12.9
下水道事業会計 収益的支出と資本的支出の合計	4,069,686	3,998,844	70,842	1.8
収益的収入	2,172,160	2,102,165	69,995	3.3
収益的支出	2,153,561	2,064,488	89,073	4.3
資本的収入	1,342,500	1,344,873	▲ 2,373	▲ 0.2
資本的支出	1,916,125	1,934,356	▲ 18,231	▲ 0.9
公営企業会計 合計	5,489,222	5,478,608	10,614	0.2
全会計 合計	39,450,422	38,120,008	1,330,414	3.5

予算案の全体像

①予算規模

令和8年度の一般会計予算総額は253億5,700万円で、令和7年度予算と比較して10億7,400万円（+4.4%）の増となり、合併後最大の予算規模となりました。

②市税の動向

市税について、個人市民税は、所得割の増額等により対前年度比約0.2億円（+1.2%）の増を見込み、法人市民税は、市内主要法人の直近の実績等を踏まえ約1.3億円（▲21.9%）の減を見込んでいます。

また、固定資産税は、市内主要法人の資産の増加等により約1.0億円（+2.9%）の増を見込み、市税全体としては、約0.1億円（+0.1%）の増で、約65.8億円を計上しています。

③その他主要な収入

地方交付税については、国の地方財政計画において地方交付税総額が対前年度比6.5%の増となったことを踏まえ、令和7年度交付実績等を参考に3.5億円の増を見込んでいます。

国庫支出金は、脱炭素地域推進事業の事業費の増加等により、対前年度比約1.7億円（+4.7%）の増、また、投資的経費の増加とともに、市債発行額が約2.2億円（+20.2%）の増、繰入金が約1.6億円（▲7.6%）の減となっています。なお、財源不足に対応するため、財政調整基金を4.8億円繰り入れています。

④歳出について

歳出については、人事院勧告に伴い人件費が約2.8億円（+5.6%）の増となったほか、障害者自立支援給付等の伸びにより扶助費が約1億円（+2.4%）の増となり、義務的経費の割合が高まっています。

物件費については、児童生徒一人一台端末の更新や物価上昇による学校給食の賄材料費が増加したことなどにより約2億円（+5.2%）の増となり、普通建設事業費は、脱炭素地域推進事業の進捗により約2.4億円（+8.0%）の増となりました。

一方、補助費等は、各事業の進捗により、約0.7億円（▲1.7%）の減となっています。

⑤特別会計について

国民健康保険事業特別会計は、診療報酬改定を踏まえた一人当たり医療費の増加等により、予算総額は1億2,030万円（+3.6%）増の34億3,780万円となりました。

介護保険事業特別会計は、第9期介護保険事業計画の3年目で、令和7年度の各種介護サービスの利用実績等を踏まえ、予算総額は3,190万円（+0.7%）増の44億8,630万円と見込みました。

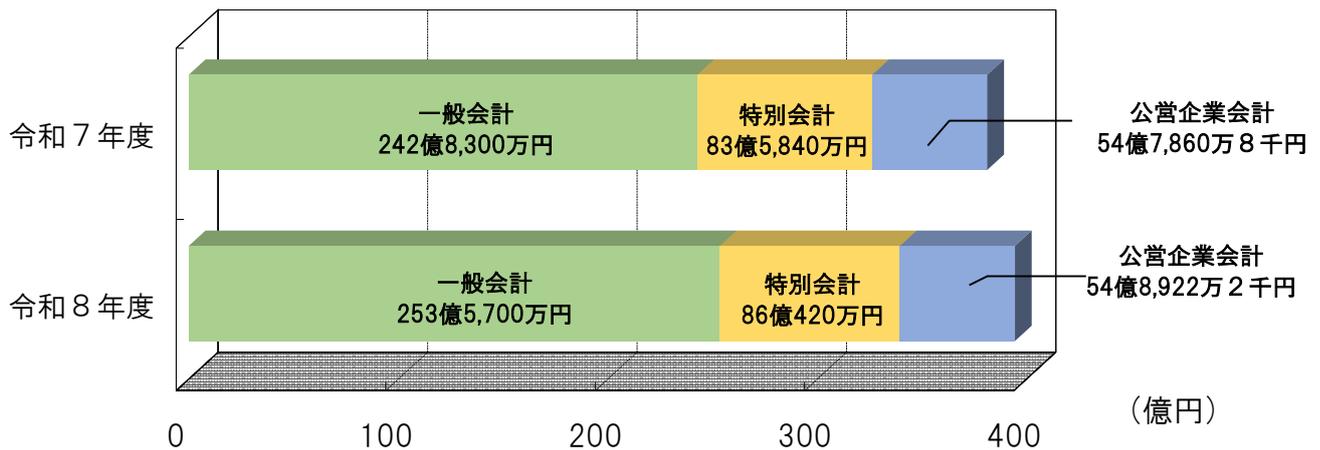
後期高齢者医療事業特別会計は、団塊の世代全ての人々が被保険者となったことによる医療費の増加等により、予算総額は9,360万円（+16.0%）増の6億8,010万円となりました。

⑥公営企業会計について

水道事業会計は、基幹配水管布設替工事等を令和7年度に国庫補助を受けて前倒ししたことにより建設改良費が減となり、予算総額は対前年度比6,022万8千円（▲4.1%）減の14億1,953万6千円となりました。

下水道事業会計は、過去に発行した企業債償還経費は減少傾向にあるものの、総合地震対策工事等による建設改良費の増や管路調査費の増などにより、予算総額は対前年度比7,084万2千円（+1.8%）増の40億6,968万6千円となりました。

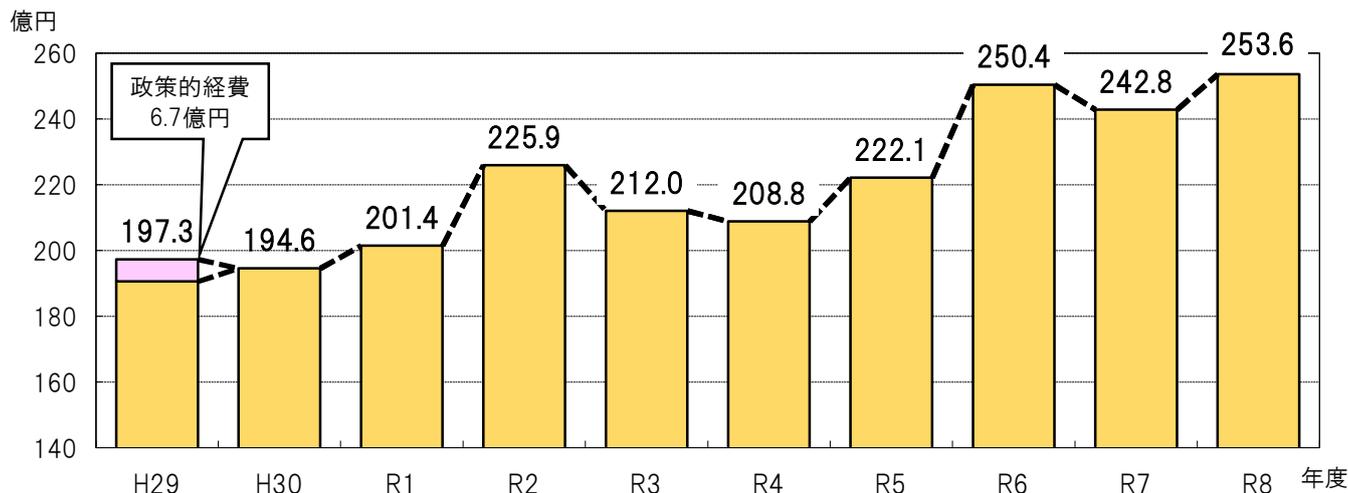
米原市全体の予算規模



区分	令和8年度当初予算額	令和7年度当初予算額	増減額	増減率
一般会計	253億5,700万円	242億8,300万円	10億7,400万円	4.4%
特別会計	86億420万円	83億5,840万円	2億4,580万円	2.9%
公営企業会計	54億8,922万2千円	54億7,860万8千円	1,061万4千円	0.2%
合計	394億5,042万2千円	381億2,000万8千円	13億3,041万4千円	3.5%

※公営企業会計の予算額は、収益的支出と資本的支出の合計額です。

一般会計予算規模の推移

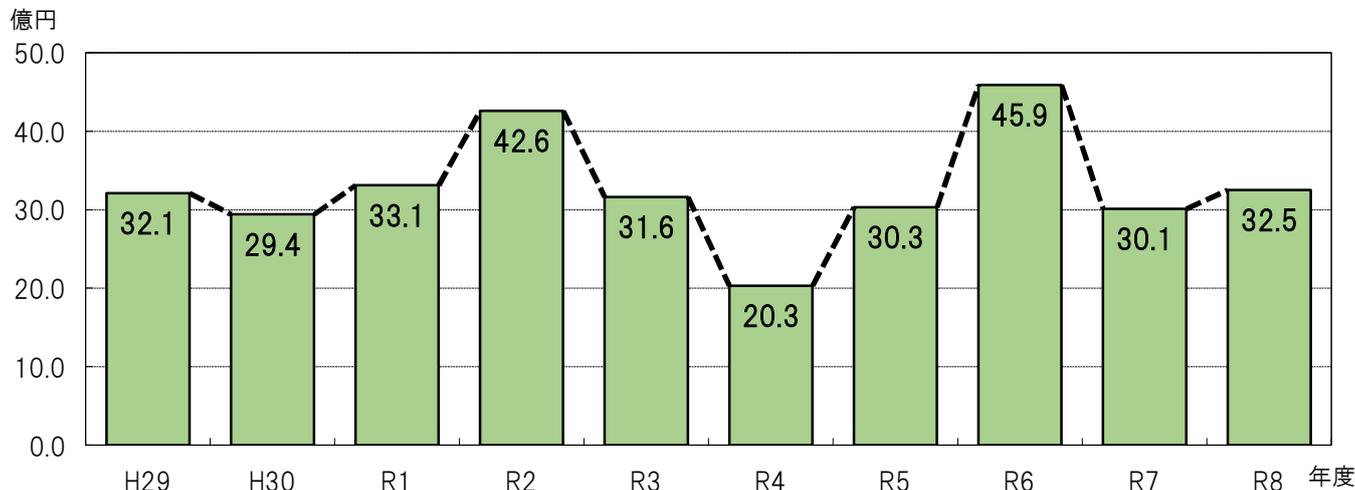


※平成29年度の当初予算は、市長選挙の執行に伴い政策的経費を除いて編成しましたが、補正予算として市長の政策提案事業を中心とした経費を追加したことから、当資料はその経費を追加した予算で比較しています。

令和8年度一般会計当初予算は、人事院勧告に伴う人件費の増、サービス利用者の増加に伴う障害者自立支援給付費の増、脱炭素地域推進事業の進捗に伴う事業費の増および児童生徒一人一台端末の更新に伴う物件費の増等により、令和7年度予算と比較して10億7,400万円増（4.4%）の253億5,700万円となり、合併後最大の規模となりました。

物価上昇の影響による人件費や物件費等の経常的な経費を中心とした支出見込の増加が予算規模を押し上げている状況にあり、多額の基金取崩し等をもって予算を編成している状況にあります。

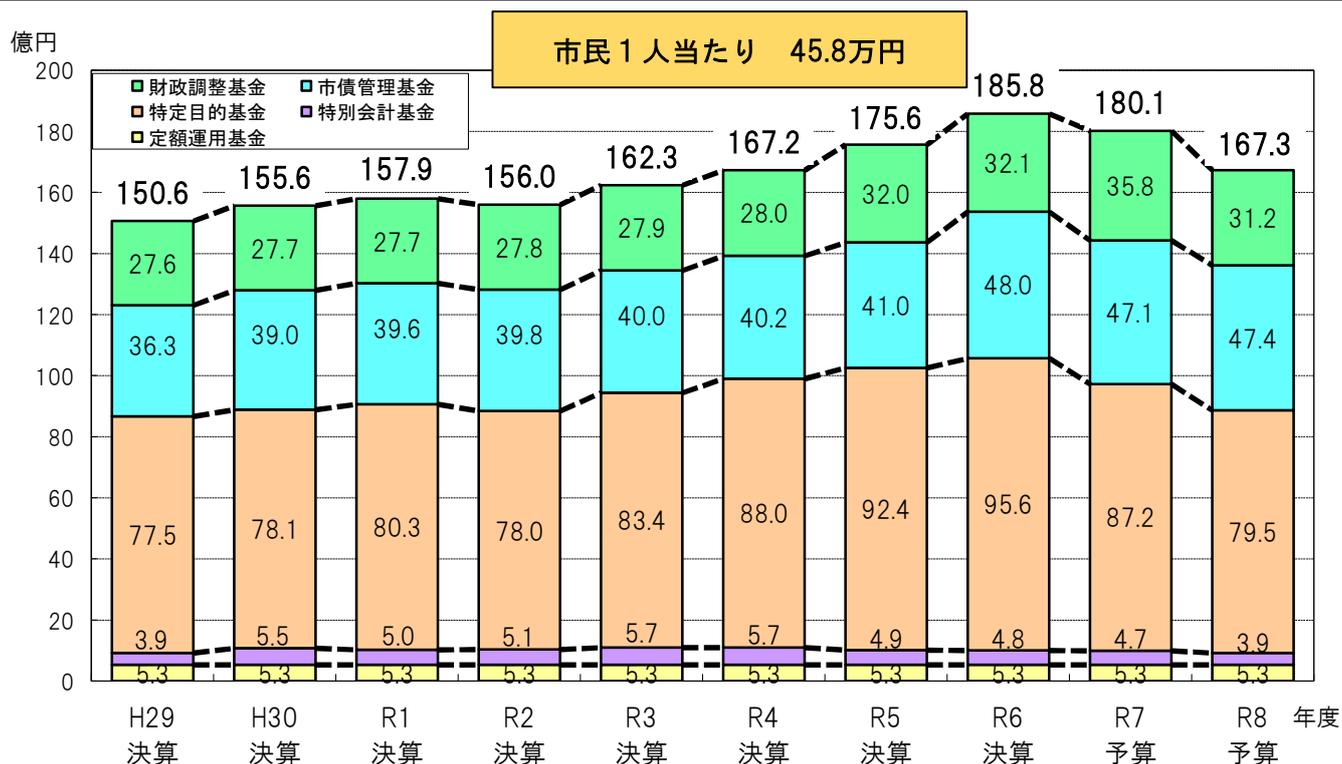
普通建設事業費の推移（一般会計当初予算）



■ 令和7年度は、小中学校施設維持補修事業（8.4億円）や脱炭素地域推進事業（3.9億円）、公園整備事業（3.2億円）、道路新設改良事業（3.0億円）、除雪事業（1.3億円）などにより、普通建設事業費の予算額は約30.1億円となりました。

■ 令和8年度は、脱炭素地域推進事業（7.1億円）や小中学校施設維持補修事業（5.9億円）、体育館施設管理運営事業（3.5億円）、道路新設改良事業（3.0億円）、公園整備事業（1.8億円）、市民交流プラザ管理運営事業（1.1億円）などにより、普通建設事業費の予算額は約32.5億円となりました。

基金残高の推移と見込み

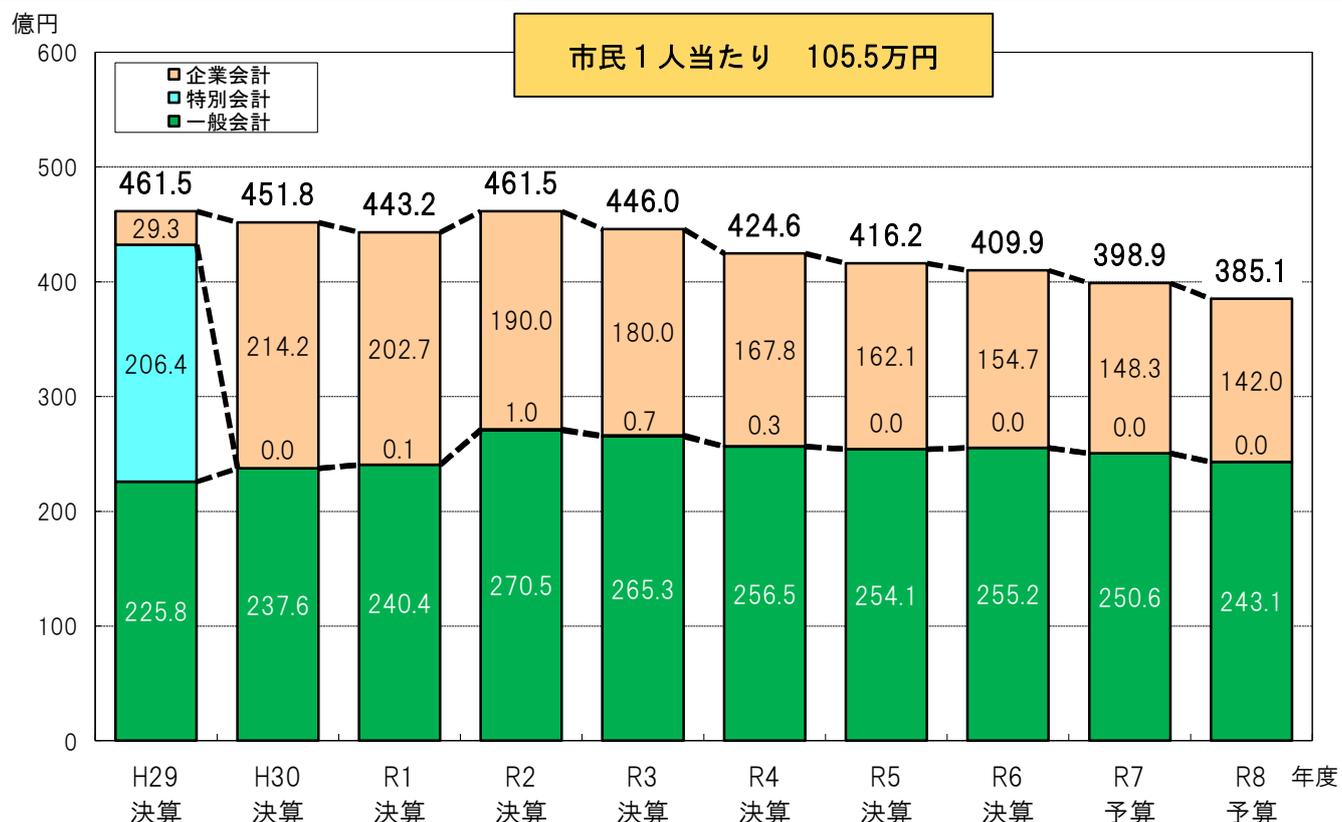


※令和7年度および令和8年度における基金残高は、令和7年度一般会計補正予算（第10号）提案時点の見込み数値です。

市民1人当たりの金額は、令和8年2月1日現在の人口（36,518人）を基に算出しています。

※各基金残高の状況は、P26に記載しています。

市債残高の推移と見込み



※令和7年度および令和8年度における一般会計市債残高は、令和7年度一般会計補正予算（第10号）提案時点の見込み数値です。

市民1人当たりの金額は、令和8年2月1日現在の人口（36,518人）を基に算出しています。

※各会計における市債残高の状況は、P27に記載しています。

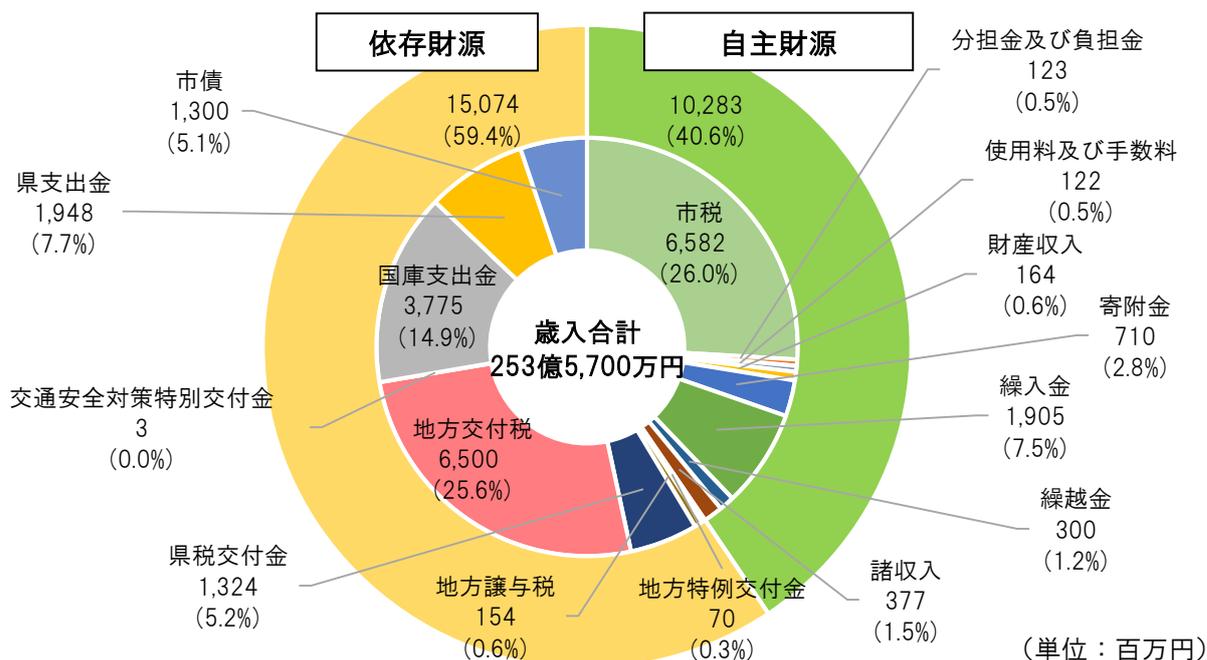
一般会計当初予算案の概要

①歳入の内訳

(単位：千円、%)

区分	令和8年度		令和7年度		差引 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
	(A)	構成比	(B)	構成比		
1 市 税	6,582,100	26.0	6,573,320	27.1	8,780	0.1
2 地 方 譲 与 税	154,000	0.6	157,000	0.6	▲ 3,000	▲ 1.9
3 利 子 割 交 付 金	17,000	0.1	2,500	0.0	14,500	580.0
4 配 当 割 交 付 金	50,000	0.2	30,000	0.1	20,000	66.7
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	57,000	0.2	34,000	0.2	23,000	67.6
6 法 人 事 業 税 交 付 金	100,000	0.4	100,000	0.4	0	0.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,100,000	4.3	900,000	3.7	200,000	22.2
8 環 境 性 能 割 交 付 金	1	0.0	23,000	0.1	▲ 22,999	▲ 100.0
9 地 方 特 例 交 付 金	70,000	0.3	33,000	0.1	37,000	112.1
10 地 方 交 付 税	6,500,000	25.6	6,150,000	25.3	350,000	5.7
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,600	0.0	2,600	0.0	0	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	122,530	0.5	122,919	0.5	▲ 389	▲ 0.3
13 使 用 料 及 び 手 数 料	122,336	0.5	126,005	0.5	▲ 3,669	▲ 2.9
14 国 庫 支 出 金	3,775,003	14.9	3,604,938	14.9	170,065	4.7
15 県 支 出 金	1,947,906	7.7	1,699,768	7.0	248,138	14.6
16 財 産 収 入	164,332	0.6	70,466	0.3	93,866	133.2
17 寄 附 金	710,002	2.8	750,002	3.1	▲ 40,000	▲ 5.3
18 繰 入 金	1,905,313	7.5	2,061,037	8.5	▲ 155,724	▲ 7.6
19 繰 越 金	300,000	1.2	300,000	1.2	0	0.0
20 諸 収 入	376,677	1.5	460,645	1.9	▲ 83,968	▲ 18.2
21 市 債	1,300,200	5.1	1,081,800	4.5	218,400	20.2
合 計	25,357,000	100.0	24,283,000	100.0	1,074,000	4.4

歳入予算の構成図



②自主財源と依存財源の内訳

(単位：千円、%)

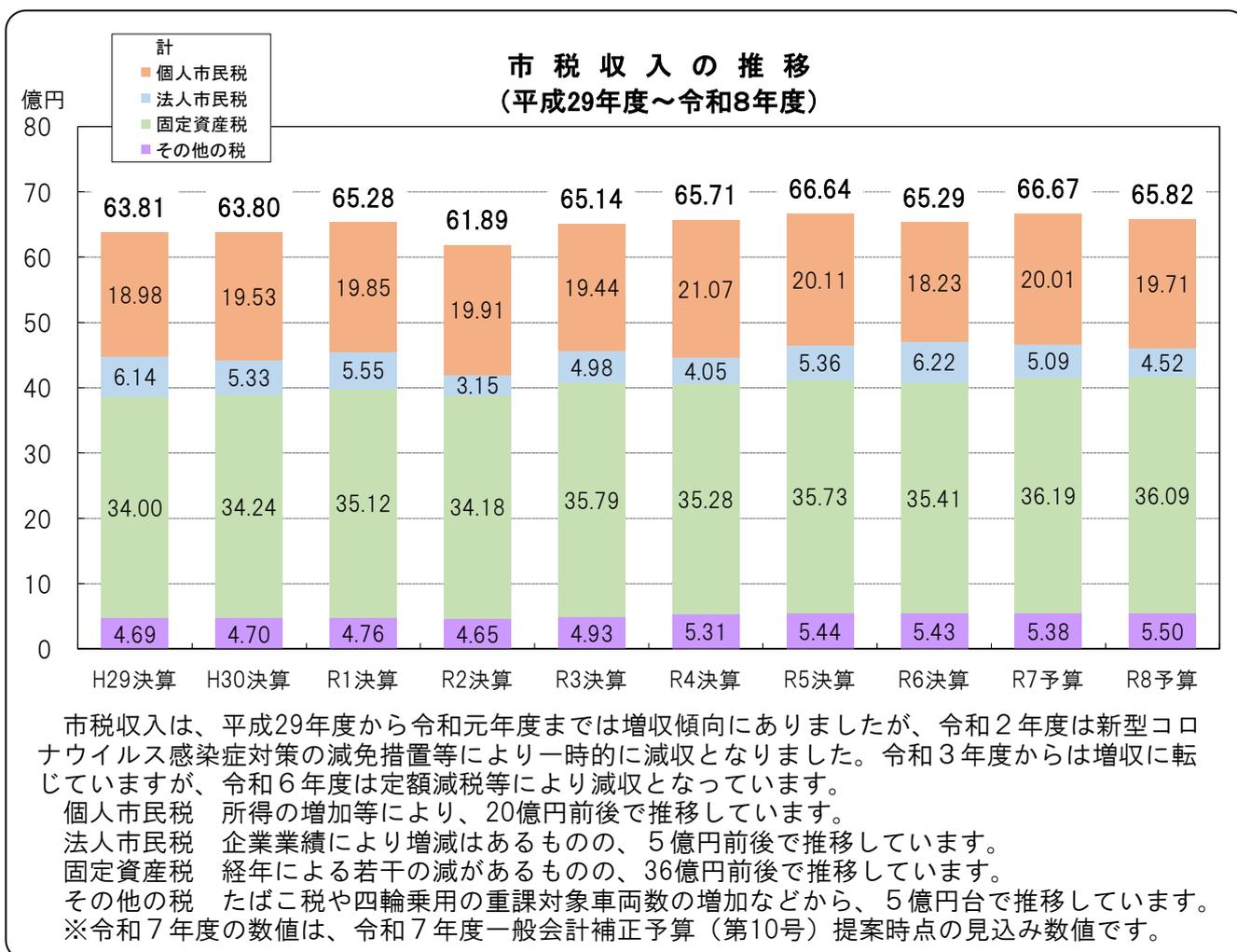
区分		令和8年度		令和7年度		差引 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
		(A)	構成比	(B)	構成比		
自主財源	1 市 税	6,582,100	26.0	6,573,320	27.1	8,780	0.1
	12 分担金及び負担金	122,530	0.5	122,919	0.5	▲ 389	▲ 0.3
	13 使用料及び手数料	122,336	0.5	126,005	0.5	▲ 3,669	▲ 2.9
	16 財産収入	164,332	0.6	70,466	0.3	93,866	133.2
	17 寄附金	710,002	2.8	750,002	3.1	▲ 40,000	▲ 5.3
	18 繰入金	1,905,313	7.5	2,061,037	8.5	▲ 155,724	▲ 7.6
	19 繰越金	300,000	1.2	300,000	1.2	0	0.0
	20 諸収入	376,677	1.5	460,645	1.9	▲ 83,968	▲ 18.2
	計	10,283,290	40.6	10,464,394	43.1	▲ 181,104	▲ 1.7
依存財源	2 地方譲与税	154,000	0.6	157,000	0.6	▲ 3,000	▲ 1.9
	3 利子割交付金	17,000	0.1	2,500	0.0	14,500	580.0
	4 配当割交付金	50,000	0.2	30,000	0.1	20,000	66.7
	5 株式等譲渡所得割交付金	57,000	0.2	34,000	0.2	23,000	67.6
	6 法人事業税交付金	100,000	0.4	100,000	0.4	0	0.0
	7 地方消費税交付金	1,100,000	4.3	900,000	3.7	200,000	22.2
	8 環境性能割交付金	1	0.0	23,000	0.1	▲ 22,999	▲ 100.0
	9 地方特例交付金	70,000	0.3	33,000	0.1	37,000	112.1
	10 地方交付税	6,500,000	25.6	6,150,000	25.3	350,000	5.7
	11 交通安全対策特別交付金	2,600	0.0	2,600	0.0	0	0.0
	14 国庫支出金	3,775,003	14.9	3,604,938	14.9	170,065	4.7
	15 県支出金	1,947,906	7.7	1,699,768	7.0	248,138	14.6
	21 市債	1,300,200	5.1	1,081,800	4.5	218,400	20.2
計	15,073,710	59.4	13,818,606	56.9	1,255,104	9.1	
合 計	25,357,000	100.0	24,283,000	100.0	1,074,000	4.4	

③主な歳入の概要

【 1 款 市税 】 65億8,210万円

(対前年度比 +878万円 0.1%増)

- 個人市民税（現年課税分） 19億6,200万円（対前年度比 +2,320万円、1.2%増）
所得の増加等により、対前年度比1.2%増の19億6,200万円を見込んでいます。
- 法人市民税（現年課税分） 4億5,170万円（対前年度比 ▲1億2,670万円、21.9%減）
市内主要法人の直近の実績と業績予想等の動向を踏まえた法人税割の減額等により、対前年度比21.9%減の4億5,170万円を見込んでいます。
- 固定資産税（現年課税分） 36億200万円（対前年度比 +1億100万円、2.9%増）
 - 土 地 米原駅東口の開発や近江地域等の住宅地造成に伴い、7億2,700万円を見込んでいます。
(対前年度比 +2,800万円、4.0%増)
 - 家 屋 新築住宅に対する軽減措置による減少はあるものの、新築・増築家屋分および大規模家屋新築分の増加が上回るため、14億300万円を見込んでいます。
(対前年度比 +5,100万円、3.8%増)
- 償却資産 市内主要法人の資産増により、14億7,200万円を見込んでいます。
(対前年度比 +2,200万円、1.5%増)



【 2～8款 地方譲与税・県税交付金 】 14億7,800万 1 千円

(対前年度比 + 2 億3,150万 1 千円 18.6%増)

【主な内訳】

- ・ 地方譲与税 1 億5,400万円 (対前年度▲300万円)
- ・ 地方消費税交付金 11億円 (対前年度+ 2 億円)

【 9款 地方特例交付金 】 7,000万円

(対前年度比 +3,700万円 112.1%増)

地方特例交付金では、住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金、地方揮発油譲与税減収補填特例交付金、自動車税減収補填特例交付金（仮称）および軽自動車税減収補填特例交付金（仮称）の収入を見込んでおり、国の地方財政対策の動向を加味して7,000万円を見込んでいます。

【 10款 地方交付税 】 65億円

(対前年度比 + 3 億5,000万円 5.7%増)

国の地方財政対策においては、社会保障関係費や人件費の増加が見込まれる中、地方公共団体が住民のニーズに的確に応えつつ、様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、地方交付税等の一般財源総額について令和7年度と実質的に同水準を確保することを基本とされていることから、近年の交付実績等を勘案し、普通交付税は2億円、特別交付税は1.5億円の増を見込んでいます。

(普通交付税 56億円、特別交付税 9億円)

【 14款 国庫支出金 】 37億7,500万 3 千円

(対前年度比 + 1 億7,006万 5 千円 4.7%増)

【主な内訳】

- ・ 地域脱炭素移行・再生可能エネルギー推進交付金 7 億1,176万 2 千円 (対前年度+ 3 億2,643万 2 千円)
- ・ 障害者自立支援給付費負担金 6 億6,250万円 (対前年度+7,350万円)
- ・ 児童手当交付金 6 億1,539万 2 千円 (対前年度▲3,595万 3 千円)
- ・ 子どものための教育・保育給付費交付金 3 億9,264万 1 千円 (対前年度▲265万 4 千円)
- ・ 生活保護費負担金 2 億1,427万円 (対前年度▲866万 5 千円)
- ・ 道路橋りょう費補助金 1 億6,850万 3 千円 (対前年度+3,950万 3 千円)
- ・ 学校施設環境改善交付金 1 億5,306万 6 千円 (対前年度▲1,730万 6 千円)
- ・ 障害児施設措置費（給付費等）負担金 9,500万円 (対前年度+2,500万円)

【 15款 県支出金 】 19億4,790万 6 千円

(対前年度比 + 2 億4,813万 8 千円 14.6%増)

【主な内訳】

- ・ 障害者自立支援給付費負担金 3 億3,125万円 (対前年度+3,675万円)
- ・ 子どものための教育・保育給付費負担金 1 億8,126万円 (対前年度+28万 9 千円)
- ・ 公立学校情報機器整備費補助金 1 億2,287万円 (対前年度+ 1 億2,287万円)
- ・ 市町村学校給食費軽減交付金 1 億725万円 (対前年度+ 1 億725万円)
- ・ 後期高齢者医療広域連合保険基盤安定負担金 9,403万 4 千円 (対前年度+25万 1 千円)
- ・ 国保基盤安定対策費負担金 8,713万 5 千円 (対前年度▲290万円)
- ・ 福祉医療費助成事業補助金 8,091万 9 千円 (対前年度+111万 9 千円)

【17款 寄附金】 7億1,000万2千円

(対前年度比 ▲4,000万円 5.3%減)

【主な内訳】

- ・ 米原ガンバレ！ふるさと応援寄付金

7億円 (対前年度▲5,000万円)

【18款 繰入金】 19億531万3千円

(対前年度比 ▲1億5,572万4千円 7.6%減)

【主な内訳】

- ・ 財政調整基金繰入金 4億8,000万円 (対前年度+1億円)
- ・ 米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 3億1,568万5千円 (対前年度▲7,687万3千円)
- ・ 教育施設整備基金繰入金 2億7,580万円 (対前年度+2,050万円)
- ・ 地域の絆でまちづくり基金繰入金 2億884万5千円 (対前年度▲7,814万9千円)
- ・ 市債管理基金繰入金 1億7,475万円 (対前年度+175万円)
- ・ 公共施設等整備基金繰入金 1億7,210万円 (対前年度▲3,720万円)
- ・ 交通対策促進基金繰入金 1億6,060万円 (対前年度▲5,830万円)

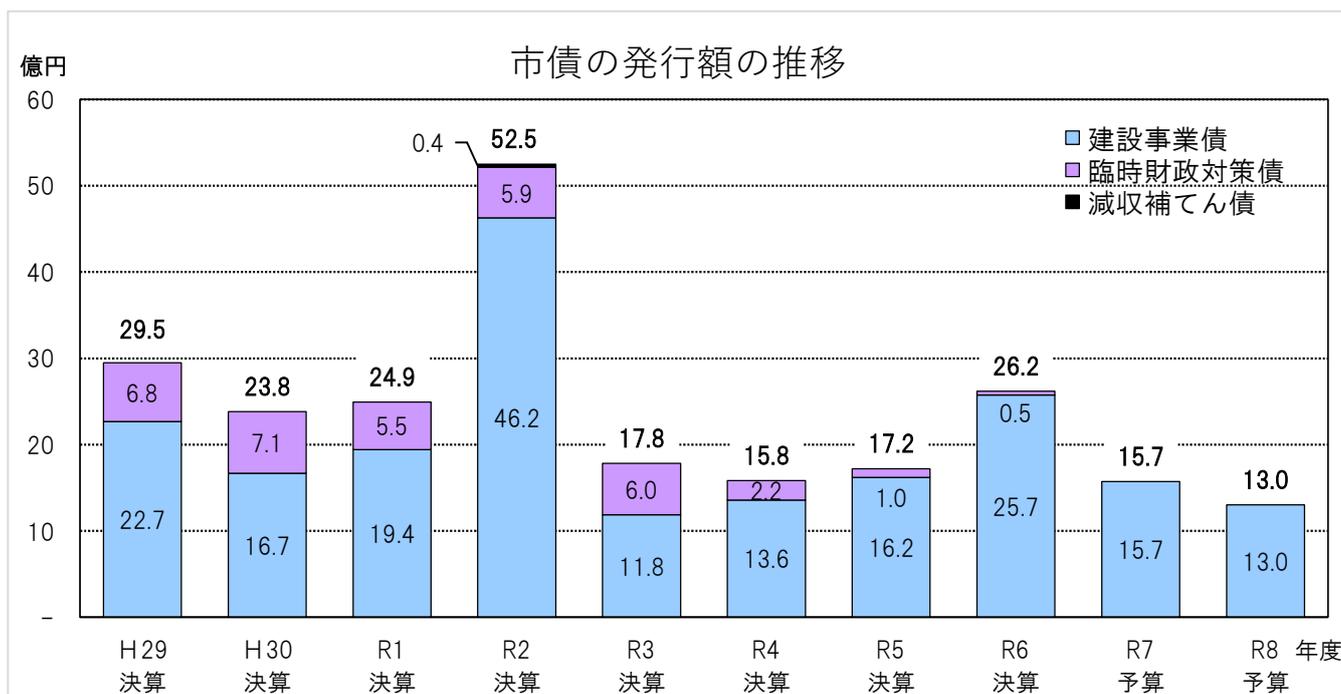
【21款 市債】 13億20万円

(対前年度比 +2億1,840万円 20.2%増)

【主な内訳】

- ・ 小学校施設整備事業（校舎長寿命化、防災機能強化等） 2億5,570万円
- ・ 道路橋りょう整備事業（新設改良、長寿命化等） 2億2,830万円
- ・ 社会体育施設整備事業（双葉総合体育館空調改修等） 2億1,980万円
- ・ 中学校施設整備事業（防災機能強化、トイレ改修等） 8,580万円
- ・ 公園整備事業（（仮称）磯公園整備） 7,050万円
- ・ 臨時財政対策債 0円

※ 臨時財政対策債とは、本来、国が地方交付税として交付すべき額を、財源不足のために地方自治体が国に代わって借金しているものですが、国の地方財政計画において令和7年度に引き続き、令和8年度も新たな発行がないとされています。



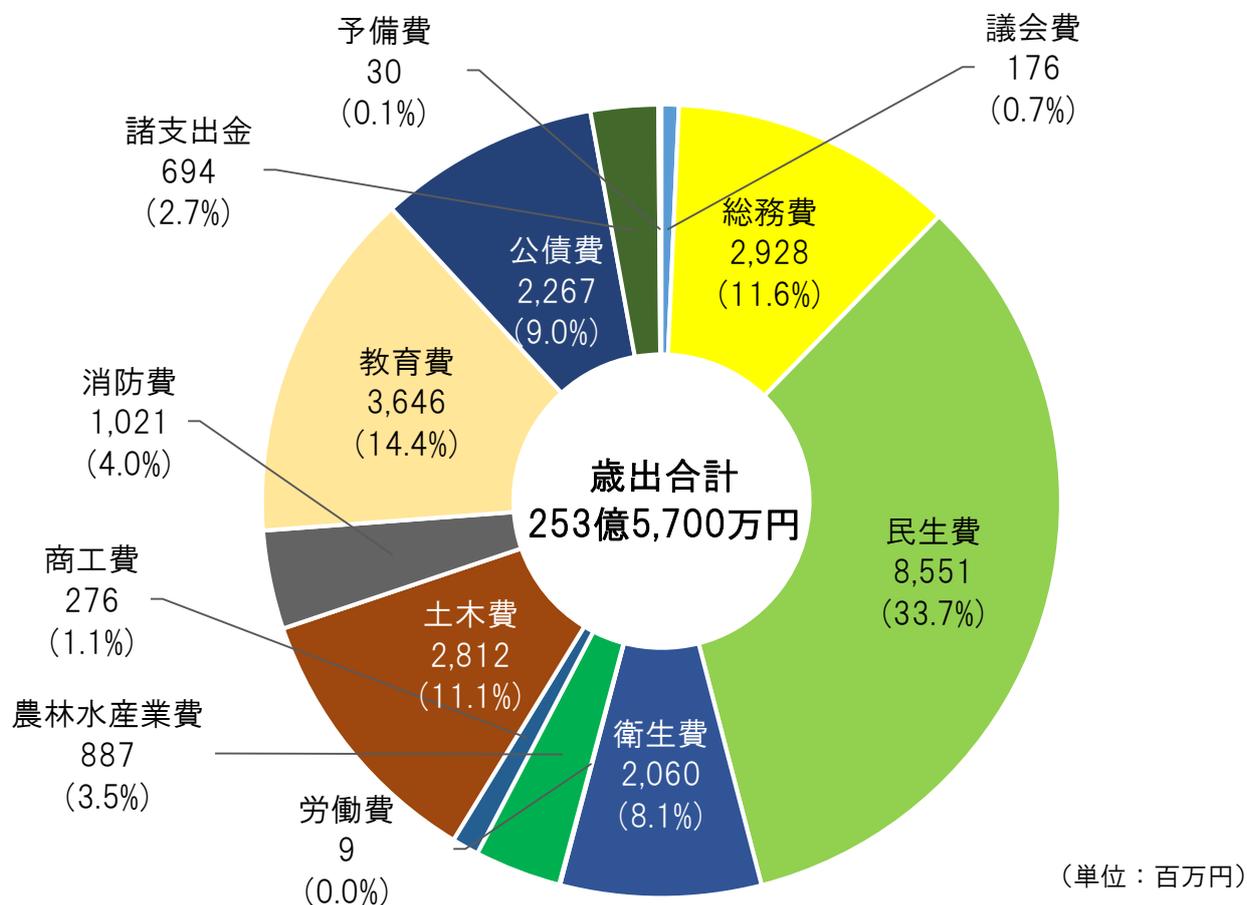
※令和7年度の数值は、令和7年度一般会計補正予算（第10号）提案時点の見込み数值です。

④歳出の内訳〔目的別〕

(単位：千円、%)

区分	令和8年度		令和7年度		差引 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
	(A)	構成比	(B)	構成比		
1 議会費	175,592	0.7	170,081	0.7	5,511	3.2
2 総務費	2,927,598	11.6	3,094,382	12.8	▲ 166,784	▲ 5.4
3 民生費	8,551,100	33.7	8,391,975	34.6	159,125	1.9
4 衛生費	2,059,812	8.1	1,671,101	6.9	388,711	23.3
5 労働費	9,142	0.0	9,997	0.0	▲ 855	▲ 8.6
6 農林水産業費	887,447	3.5	913,795	3.8	▲ 26,348	▲ 2.9
7 商工費	276,241	1.1	249,284	1.0	26,957	10.8
8 土木費	2,811,721	11.1	2,764,977	11.4	46,744	1.7
9 消防費	1,020,557	4.0	1,027,463	4.2	▲ 6,906	▲ 0.7
10 教育費	3,646,278	14.4	3,276,790	13.5	369,488	11.3
11 公債費	2,267,372	9.0	2,216,812	9.1	50,560	2.3
12 諸支出金	694,140	2.7	466,343	1.9	227,797	48.8
13 予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
合計	25,357,000	100.0	24,283,000	100.0	1,074,000	4.4

歳出予算（目的別）の構成図



⑤歳出〔目的別〕の概要

※主な経費は、各款の細々目について、事業費の大きい順に掲載しています。

【 1 款 議会費 】 1 億7,559万 2 千円

(対前年度比 +551万 1 千円 3.2%増)

【主な経費】

・ 議会運営事業	1 億2,664万 2 千円
議員報酬、議員期末手当、議員共済	1 億373万 7 千円

【主な増減要因】

・ 事務用備品（タブレット等）	+120万円（皆増）
-----------------	------------

【 2 款 総務費 】 29億2,759万 8 千円

(対前年度比 ▲1 億6,678万 4 千円 5.4%減)

【主な経費】

・ 電算管理事業	3 億8,185万 2 千円
電算処理委託料（行政ネットワーク更新業務等）	1 億4,468万 4 千円
手数料（クラウドシステム利用料等）	1 億1,346万 4 千円
事務機器使用料（行政ネットワーク機器等）	4,900万円
電算管理用備品（基幹系パソコン等）	1,800万円
・ ふるさと納税事業	3 億4,517万 5 千円
ふるさと納税支援業務委託料（返礼品経費含む。）	2 億5,750万円
手数料（各ふるさと納税システム利用料等）	5,760万円
収納代行手数料	1,440万円
・ 本庁舎財産管理事業	1 億3,059万 1 千円
施設維持管理業務委託料（本庁舎管理、警備等）	8,100万円
光熱水費	3,200万円
会計年度任用職員報酬等（施設管理等）	813万 7 千円
・ 自治会等振興事業	8,234万 7 千円
自治会事務等取扱交付金	3,890万円
自治会まちづくり活動推進事業費補助金	2,980万円
行政事務協力員謝礼	825万円
・ 庁舎財産管理事業	5,960万 6 千円
会計年度任用職員報酬等（支所等一般事務職員、通訳者等）	1,665万 1 千円
光熱水費	960万円
施設維持管理業務委託料	800万円

【主な増減要因】

・ 自治会等振興事業	+2,425万 1 千円（41.7%増）
・ 〔新規〕滋賀県知事選挙執行事業	+2,305万 8 千円（皆増）
・ 自治基本条例推進事業 （〔新規〕職業体験イベント実行委員会補助金、〔新規〕伊吹スマートインターチェンジ検討業務）	+1,931万 5 千円（84.0%増）
・ 定額減税調整給付金給付事業	▲1 億6,070万円（皆減）
・ 市議会議員選挙執行事業	▲4,773万 3 千円（皆減）
・ 山東支所等整備事業 （山東支所トイレ改修、各市民自治センター移転関係工事費等の減）	▲3,922万 7 千円（47.7%減）
・ 電算管理事業	▲3,593万 2 千円（8.6%減）
・ 固定資産評価事業（標準宅地鑑定評価業務委託料の減）	▲2,504万 1 千円（60.2%減）

【 3款 民生費】 85億5,110万円

(対前年度比 +1億5,912万5千円 1.9%増)

【主な経費】

・ 自立支援給付事業	15億6,669万8千円
障害者自立支援給付費	15億円
・ 私立保育所等運営事業	9億1,878万3千円
保育給付費等	7億7,882万3千円
私立保育所等運営補助金	1億3,500万円
・ 児童手当支給事業	7億6,489万9千円
・ 後期高齢者医療事業（広域連合負担金、特別会計繰出金等）	6億7,807万8千円
・ 介護保険事業特別会計繰出事業	6億6,420万9千円
・ 認定こども園管理運営事業	6億595万6千円
〔拡充〕会計年度任用職員報酬等	5億5,173万円
（保育教諭・看護師・事務員・調理師・栄養士・運転手・保育補助者、幼児教育アドバイザー等）	
〔新規〕保育業務支援システム更新経費	1,578万円
・ 福祉医療助成事業	3億1,700万3千円
福祉医療費助成費（補助分）	1億9,200万円
福祉医療費助成費（市単独分）	1億1,000万円
・ 生活保護事業	2億9,901万2千円
生活保護扶助費	2億8,800万円
・ 放課後安心プラン事業	2億8,750万3千円
放課後児童クラブ運営事業委託料	2億7,038万円
・ 国民健康保険事業特別会計繰出事業	2億1,073万4千円
・ 児童扶養手当支給事業	1億604万2千円
・ 地域包括医療福祉センター管理運営事業（健康づくり課、保育幼稚園課）	7,929万5千円
地域包括医療福祉センター指定管理委託料	6,637万円

【主な増減要因】

・ 自立支援給付事業	+1億9,815万8千円（14.5%増）
・ 認定こども園管理運営事業	+4,766万7千円（8.5%増）
・ 社会福祉施設等維持補修事業 （〔新規〕地域包括ケアセンターいぶき長寿命化工事設計業務委託料）	+1,640万円（820.0%増）
・ 生活困窮者自立支援事業 （〔新規〕ひきこもり支援ステーション事業委託料）	+1,384万円（92.5%増）
・ 介護保険事業特別会計繰出事業	+1,227万9千円（1.9%増）
・ 放課後安心プラン事業	+1,086万8千円（3.9%増）
・ 地域密着型サービス施設整備支援事業	▲4,850万1千円（皆減）
・ 児童手当支給事業	▲4,685万5千円（5.8%減）
・ 福祉医療助成事業	▲2,528万6千円（7.4%減）
・ 地域包括ケアセンターいぶき管理運営事業（備品購入費の減）	▲1,849万8千円（32.7%減）
・ 生活保護事業	▲1,147万6千円（3.7%減）
・ 社会福祉事業（忠魂碑解体撤去費等補助金の皆減）	▲1,013万7千円（86.8%減）

【 4款 衛生費】 20億5,981万2千円

(対前年度比 +3億8,871万1千円 23.3%増)

【主な経費】

・ 脱炭素地域推進事業	7億3,256万3千円
脱炭素先行地域づくり事業費補助金	7億1,076万5千円

・ 環境対策事業	6億6,102万5千円
湖北広域行政事務センター負担金（運営費）	5億654万円
湖北広域行政事務センター負担金（新施設整備費）	1億3,333万円
・ 予防接種事業	1億3,726万1千円
予防接種事業委託料	1億2,400万円
・ 医療・保健体制等整備事業	8,837万3千円
開業医誘致等地域医療振興事業補助金	6,000万円
救命救急センター事業費助成金	1,027万2千円
休日急患診療事務委託料	905万円
・ 水道維持管理事業	4,346万7千円
簡易水道維持管理負担金	3,553万円
・ 自然環境保護事業	4,064万2千円
落石対策工事	2,700万円
伊吹山植生再生業務委託料（植生再生試験、イノシカスライダー試験工）	200万円
・ 各種検診事業	3,542万9千円
がん検診業務委託料	3,000万円
・ 妊婦等支援事業	3,416万1千円
妊婦のための支援給付金	2,100万円

【主な増減要因】

・ 脱炭素地域推進事業	+ 3億4,047万2千円（86.8%増）
・ 環境対策事業	+ 4,778万5千円（7.8%増）
・ 自然環境保護事業	+ 2,047万2千円（101.5%増）
・ 予防接種事業（予防接種事業委託料（コロナワクチン等）の減）	▲ 3,716万6千円（21.3%減）

【 5款 労働費 】 914万2千円

（対前年度比 ▲85万5千円 8.6%減）

【主な経費】

・ 就労支援事業	153万8千円
----------	---------

【 6款 農林水産業費 】 8億8,744万7千円

（対前年度比 ▲2,634万8千円 2.9%減）

【主な経費】

・ 農業集落排水維持管理事業	1億1,841万8千円
下水道事業会計負担金および補助金	1億1,841万8千円
・ 鳥獣対策マスタープラン推進事業	8,636万円
有害鳥獣駆除委託料	3,500万円
鳥獣被害対策実施隊員報酬、会計年度任用職員給料等	2,154万6千円
・ 農業関連施設管理事業	6,834万8千円
世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策交付金	6,035万8千円
・ 農業活性化対策事業	5,955万5千円
中山間地域等直接支払交付金	3,696万2千円
農業みらいづくり隊員報償等	1,098万4千円
農業再生協議会補助金	756万9千円
・ 農業施設整備事業	5,060万3千円
県営ため池等整備事業負担金（深谷下溜、東野溜、神戸溜）	1,298万円
土地改良施設改修工事	1,100万円
堂谷地区森川1号井堰修繕、須川地区農業用井戸新設	
県営経営体育成基盤整備事業負担金（井之口地区）	935万円

測量設計委託料	800万円
農業用井戸調査洗浄等	
・ 姉川沿岸土地改良区支援事業	5,038万2千円
農業経営高度化促進事業補助金	4,723万7千円
・ 治山・林道整備事業	3,908万3千円
伊吹山植生再生業務委託料	749万8千円
・ 入江干拓土地改良区支援事業	3,676万5千円
県営農村地域防災減災事業負担金	1,265万円
県営経営体育成基盤整備事業負担金	770万円
・ 担い手支援・農地集積事業	3,472万6千円
〔新規〕地域農業構造転換支援事業補助金	1,600万円

【主な増減要因】

・ 姉川沿岸土地改良区支援事業	+1,074万8千円 (27.1%増)
・ 天の川沿岸土地改良区支援事業	+950万3千円 (53.5%増)
・ 農業活性化対策事業	+903万8千円 (17.9%増)
・ 入江干拓土地改良区支援事業	+843万4千円 (29.8%増)
・ 治山・林道整備事業	▲3,238万4千円 (45.3%減)
・ 農業施設整備事業	▲2,557万1千円 (33.6%減)
・ 水産業総務事業	▲680万円 (28.9%減)

【 7款 商工費 】 2億7,624万1千円

(対前年度比 +2,695万7千円 10.8%増)

【主な経費】

・ 観光関連施設管理運営事業	9,722万2千円
観光交流施設管理運営負担金	8,755万円
・ 観光振興事業	5,788万7千円
観光協会補助金	1,556万円
周遊観光促進事業委託料	1,330万円
(〔新規〕現地体験型謎解きイベント、周遊観光キャンペーン)	
観光案内所運営委託料	688万円
〔新規〕大河ドラマ観光誘客事業補助金	500万円
・ 企業等誘致促進事業	5,608万9千円
工場等設置促進奨励金	5,444万1千円
・ 商工振興事業	3,143万2千円
商工業振興補助金	2,300万円
創業支援事業補助金	589万5千円

【主な増減要因】

・ 企業等誘致促進事業	+2,568万1千円 (84.5%増)
・ 観光振興事業	+1,601万3千円 (38.2%増)
・ 商工振興事業	▲413万6千円 (11.6%減)

【 8款 土木費 】 28億1,172万1千円

(対前年度比 +4,674万4千円 1.7%増)

【主な経費】

・ 公共下水道維持管理事業	8億6,527万8千円
下水道事業会計負担金および補助金	8億6,527万8千円
・ 道路新設改良事業	2億9,929万2千円
道路新設改良工事	2億2,000万円
(市道板戸市場線、市道顔戸八田羽織線、市道宮田米原東口線、市道入江明神善積線)	
県営道路事業負担金(顔戸南交差点等)	3,887万5千円
・ 除雪事業	2億4,078万6千円
除雪作業委託料	1億1,000万円
雪寒対策車両購入費	5,170万円
修繕料	3,000万円
消耗品費(融雪剤等)	1,800万円
・ 道路維持管理事業	2億1,538万円
道路等補修工事	1億4,000万円
舗装修繕(市道能登瀬多和田線外10路線)、自治会要望工事、緊急修繕等	
市道維持管理業務委託料	2,400万円
〔新規〕アンダーパス監視システム等導入委託料	1,000万円
・ 公園整備事業(〔仮称〕磯公園整備)	1億8,520万3千円
公園施設整備工事	1億7,000万円
測量設計委託料	849万2千円
・ 公共交通対策事業	1億7,294万円
コミュニティタクシー運行対策費補助金	1億400万円
コミュニティバス運行対策費補助金	6,060万円
・ 橋りょう維持管理事業	1億4,700万円
橋りょう維持管理工事	8,200万円
(黒田川線1号橋、川西橋、大久保1号線1号橋、大谷橋、能登瀬新庄線1号橋、伊吹大橋)	
橋りょう点検業務委託料(5橋)	4,000万円
測量設計委託料(大谷橋耐震補強、黒田川線1号橋外5橋積算)	2,500万円
・ 急傾斜地崩壊対策事業	9,640万円
急傾斜地崩壊対策工事(志賀谷地区)	8,100万円
県営急傾斜地崩壊対策事業負担金(下丹生地区等)	1,110万円
・ 除雪設備整備事業	9,000万円
防雪施設新設改良工事(〔新規〕志賀谷地区消雪施設更新工事)	9,000万円
・ 地籍調査事業	5,434万5千円
地籍調査業務委託料	4,400万円

【主な増減要因】

・ 除雪設備整備事業	+9,000万円(皆増)
・ 公共下水道維持管理事業	+7,861万3千円(10.0%増)
・ 橋りょう維持管理事業	+7,100万円(93.4%増)
・ 公共交通対策事業	+2,229万7千円(14.8%増)
・ 急傾斜地崩壊対策事業	+2,135万円(28.4%増)
・ 河川維持管理事業(水路事業補助金等の増)	+875万6千円(25.7%増)
・ 自由通路等維持管理事業(米原駅東西自由通路点検業務)	+834万9千円(22.1%増)
・ 公園整備事業(工事費の減)	▲1億3,803万8千円(42.7%減)
・ 除雪事業(雪寒対策車両購入費の減)	▲8,116万2千円(25.2%減)
・ 都市計画事業(都市計画図修正業務の減)	▲4,219万6千円(92.8%減)
・ 道路維持管理事業	▲1,835万3千円(7.9%減)

【 9款 消防費 】 10億2,055万7千円

(対前年度比 ▲690万6千円 0.7%減)

【主な経費】

・ 湖北地域消防組合事業	7億1,203万円
組合負担金（常備消防運営費・高速道路支弁金）	7億1,203万円
・ 消防団活動事業	1億827万1千円
消防団員等報酬、退職報償金、共済費等	9,081万6千円
消耗品費（ヘルメット更新等）	950万円
・ 消防施設整備事業	6,748万7千円
消防車両購入費（山東第1分団）	2,900万円
消火栓新設改良工事負担金	1,600万円
・ 災害対策事業	6,371万6千円
施設維持管理業務委託料（防災情報伝達システム保守等）	1,500万円
防災施設整備工事	1,150万円
（〔新規〕上丹生防災倉庫設置、〔新規〕震度計撤去等）	
通信運搬費（IP無線機・防災システム等通信費）	820万円

【主な増減要因】

・ 消防施設整備事業	+2,400万5千円（55.2%増）
・ 災害対策事業	+725万9千円（12.9%増）
・ 消防団活動事業（活動服更新の減）	▲2,272万6千円（17.3%減）
・ 湖北地域消防組合負担金（署所整備費の減）	▲1,601万9千円（2.2%減）

【 10款 教育費 】 36億4,627万8千円

(対前年度比 +3億6,948万8千円 11.3%増)

【主な経費】

・ 体育施設管理運営事業	4億4,038万8千円
社会体育施設改修工事（〔新規〕双葉総合体育館改修工事等）	3億4,600万円
各体育施設指定管理委託料	7,788万9千円
・ 小学校施設維持補修事業	4億2,712万円
柏原小体育館防災機能強化工事、山東小防災機能強化工事、米原小体育館空調設備設置工事	
坂田・大原小学校体育館空調設備設置工事設計等	
・ 西部、東部給食センター運営事業	3億9,816万4千円
賄材料費	2億6,690万7千円
会計年度任用職員給料等（調理員、栄養士等）	9,224万8千円
・ 小中学校教育振興環境整備事業（教育総務課、学校教育課）	2億8,023万7千円
学校教材備品（一人一台端末更新等）	2億2,190万円
事務用備品（教員用パソコン更新）	1,350万円
・ 学びあいステーション管理運営事業	2億4,370万2千円
各学びあいステーション指定管理委託料	1億6,958万6千円
学びあいステーション改修工事	4,300万円
・ 市民交流プラザ管理運営事業	1億7,639万3千円
社会教育施設改修工事（舞台機構設備改修工事）	1億円
光熱水費	2,100万円
・ 中学校施設維持補修事業	1億7,560万円
柏原・河南中防災機能強化工事、大東中体育館断熱改修工事、	
米原・伊吹山中体育館空調設備設置工事設計等	
・ 教育支援センター事業	1億417万4千円
会計年度任用職員報酬等（子どもケアサポーター等）	1億305万4千円

・事務局教育振興事業	7,601万4千円
会計年度任用職員報酬等（臨時講師等）	4,784万7千円

【主な増減要因】

・体育施設管理運営事業	+ 2億6,390万3千円（149.5%増）
・小中学校教育振興環境整備事業	+ 2億1,430万2千円（325.0%増）
・市民交流プラザ施設改修工事	+ 1億551万9千円（148.9%増）
・中学校施設維持補修事業	+ 4,750万円（37.1%増）
・西部、東部給食センター運営事業	+ 3,644万3千円（10.1%増）
・スクールバス・校外活動バス運行事業（〔新規〕バス購入費）	+ 2,546万4千円（61.2%増）
・学びあいステーション管理運営事業	+ 2,211万2千円（10.0%増）
・小学校施設維持補修事業（坂田小学校長寿命化工事の減）	▲ 3億158万円（41.4%減）
・スポーツ推進事業（国スポ・障スポ経費の皆減）	▲ 1億650万9千円（70.5%減）
・文化財保護事業（旧常喜医院改修工事の減）	▲ 1,213万2千円（36.1%減）

【11款 公債費】 22億6,737万2千円

（対前年度比 +5,056万円 2.3%増）

元金

市債償還元金	20億4,348万円
--------	------------

【主な増減要因】

・令和8年度からの元金償還開始 主なもの	+ 1億3,060万1千円（皆増）
令和4年度臨時財政対策債	1,323万8千円
令和4年度緊急防災・減災事業債（消防庁舎移転統合整備事業）	1,140万円
令和4年度公共施設等適正管理推進事業債（ゆめホール）	1,277万2千円
・令和7年度の通常償還終了による令和8年度の元金償還軽減額（▲1億3,135万1千円）	

利子

市債償還利子	2億2,339万2千円
一時借入金利子	50万円

【12款 諸支出金】 6億9,414万円

（対前年度比 + 2億2,779万7千円 48.8%増）

【主な経費】

・米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金積立金	3億5,779万9千円
・市債管理基金積立金	2億874万8千円
・公共施設等整備基金積立事業	2,712万3千円
・交通対策促進基金積立金	2,041万3千円

【主な増減要因】

・市債管理基金積立金の増（普通交付税における臨時財政対策債償還基金費の増加に伴う積立金の増等）	+ 1億8,720万9千円（869.2%増）
---	------------------------

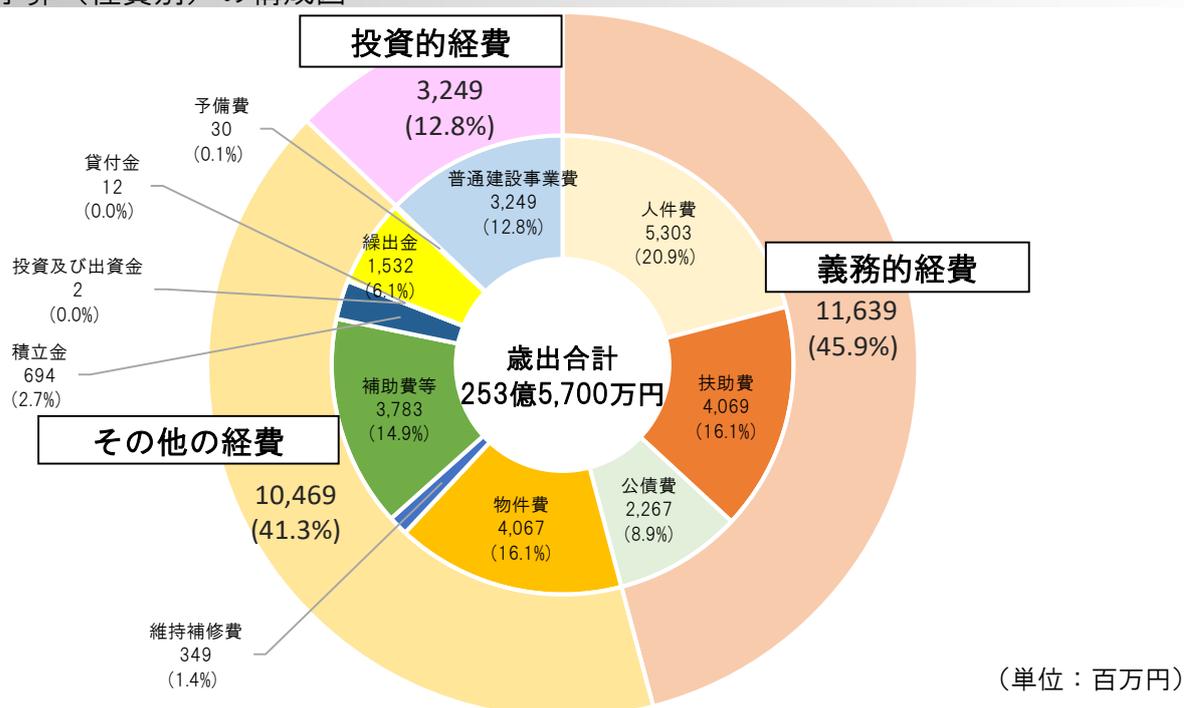
⑥歳出の内訳〔性質別〕

(単位：千円、%)

区分	令和8年度		令和7年度		差引 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
	(A)	構成比	(B)	構成比		
【義務的経費】	11,639,297	45.9	11,212,721	46.2	426,576	3.8
1 人件費	5,302,523	20.9	5,021,588	20.7	280,935	5.6
2 扶助費	4,069,402	16.1	3,974,321	16.4	95,081	2.4
3 公債費	2,267,372	8.9	2,216,812	9.1	50,560	2.3
うち 元利償還金	2,266,872	8.9	2,216,312	9.1	50,560	2.3
うち 一時借入金利子	500	0.0	500	0.0	0	0.0
【その他の経費】	10,468,604	41.3	10,061,136	41.4	407,468	4.0
4 物件費	4,066,785	16.1	3,864,621	15.9	202,164	5.2
5 維持補修費	348,539	1.4	318,816	1.3	29,723	9.3
6 補助費等	3,783,302	14.9	3,849,922	15.9	▲ 66,620	▲ 1.7
うち一部事務組合	1,356,303	5.3	1,324,349	5.5	31,954	2.4
7 積立金	694,140	2.7	466,343	1.9	227,797	48.8
8 投資及び出資金	1,500	0.0	4,000	0.0	▲ 2,500	▲ 62.5
9 貸付金	12,037	0.0	5,819	0.0	6,218	106.9
10 繰出金	1,532,301	6.1	1,521,615	6.3	10,686	0.7
11 予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
【投資的経費】	3,249,099	12.8	3,009,143	12.4	239,956	8.0
12 普通建設事業費	3,249,099	12.8	3,009,143	12.4	239,956	8.0
ア 補助事業費	1,888,762	7.5	1,584,279	6.5	304,483	19.2
イ 単独事業費	1,254,136	4.9	1,327,936	5.5	▲ 73,800	▲ 5.6
ウ 県営事業負担金	106,201	0.4	96,928	0.4	9,273	9.6
合計	25,357,000	100.0	24,283,000	100.0	1,074,000	4.4

※性質別の区分は、地方財政状況調査に準じています。

歳出予算（性質別）の構成図



⑦歳出〔性質別〕の概要

【 1 人件費 】 53億252万 3 千円

(対前年度比 + 2 億8,093万 5 千円 5.6%増)

■ 当初予算における令和8年度と令和7年度の職員数および給与費等（職員手当、共済費含む。）の比較

【正規職員】

区 分	令和8年度	令和7年度	差引
職 員 数 (人)	418	426	▲ 8
	(10)	(13)	(▲ 3)
一 般 会 計	400	408	▲ 8
	(10)	(13)	(▲ 3)
特 別 (企 業) 会 計	18	18	0
	(0)	(0)	(0)
給 与 費 等 (千円)	3,374,098	3,238,792	135,306
一 般 会 計	3,215,834	3,090,379	125,455
特 別 (企 業) 会 計	158,264	148,413	9,851

※ 一般会計の職員数は、退職および採用職員の増減ならびに任期付職員を含めて見込んでいます。

※ ()内は、短時間勤務職員の職員数（外書き）

【会計年度任用職員】

区 分	令和8年度	令和7年度	差引
職 員 数 (人)	660	660	0
一 般 会 計	640	641	▲ 1
特 別 (企 業) 会 計	20	19	1
給 与 費 等 (千円)	1,712,769	1,523,859	188,910
一 般 会 計	1,629,047	1,459,261	169,786
特 別 (企 業) 会 計	83,722	64,598	19,124

【 2 扶助費 】 40億6,940万 2 千円

(対前年度比 +9,508万 1 千円 2.4%増)

【主な経費】

・ 自立支援給付事業（各種給付）	15億6,300万円
・ 私立保育所等運営事業（施設型給付費等）	7 億7,882万 3 千円
・ 児童手当支給事業	7 億6,358万円
・ 福祉医療助成事業（助成費）	3 億200万円
・ 生活保護事業	2 億8,800万円

【主な増減要因】

・ 自立支援給付事業（各種給付）	+ 1 億9,800万円（14.5%増）
・ 認定こども園管理運営事業（施設型給付費等）	+1,523万 7 千円（44.7%増）
・ 児童手当支給事業	▲4,461万円（5.5%減）
・ 福祉医療助成事業（助成費）	▲2,800万円（8.5%減）
・ 予防接種事業	▲1,218万 5 千円（67.7%減）

【 3 公債費 】 22億6,737万 2 千円

(対前年度比 +5,056万円 2.3%増)

※⑤歳出〔目的別〕の概要 【11款 公債費】と同様

【 4 物件費 】 40億6,678万 5 千円

(対前年度比 + 2 億216万 4 千円 5.2%増)

【主な経費】

・ 電算管理事業	3 億7,538万 6 千円
・ ふるさと納税事業（返礼品、事業支援業務委託料等）	3 億4,067万 5 千円
・ 西部、東部給食センター運営事業（賄材料費等）	3 億607万 1 千円
・ 放課後安心プラン事業（放課後児童クラブ運営事業委託料等）	2 億8,112万円
・ 小中学校教育振興環境整備事業（一人一台端末更新等）	2 億5,156万 6 千円
・ 学びあいステーション管理運営事業	1 億7,048万 6 千円
・ 予防接種事業（委託料等）	1 億2,568万 4 千円

【主な増減要因】

・ 小中学校教育振興環境整備事業	+ 2 億1,742万 8 千円（636.9%増）
・ 山東支所等整備事業（市民自治センター解体設計）	+ 3,556万 1 千円（478.0%増）
・ 〔新規〕滋賀県知事選挙執行事業、滋賀県議会議員選挙執行事業	+ 3,246万 2 千円（皆増）
・ 西部、東部給食センター運営事業（賄材料費等）	+ 3,016万 6 千円（10.9%増）
・ 橋りょう維持管理事業	+ 2,000万円（100.0%増）
・ 自由通路等維持管理事業	+ 1,704万円（68.6%増）
・ 都市計画事業	▲4,224万円（94.1%減）
・ 参議院議員通常選挙執行事業、市議会議員選挙執行事業	▲3,582万 3 千円（皆減）
・ 電算管理事業	▲3,072万 6 千円（7.6%減）
・ 予防接種事業	▲2,583万 1 千円（17.0%減）
・ 固定資産評価事業	▲2,481万 4 千円（60.0%減）
・ ふるさと納税事業	▲2,355万 7 千円（6.5%減）
・ 消防団活動事業	▲1,751万円（57.9%減）

【 5 維持補修費 】 3 億4,853万 9 千円

(対前年度比 + 2,972万 3 千円 9.3%増)

【主な経費】

・ 除雪事業（除雪作業委託料、修繕料）	1 億4,000万円
・ 道路維持管理事業（緊急補修・自治会要望ほか）	5,687万円
・ 学びあいステーション管理運営事業	2,700万円
・ 河川維持管理事業（緊急補修・自治会要望ほか）	1,500万円
・ 住宅管理事業（公営住宅修繕料等）	1,101万円

【主な増減要因】

・ 学びあいステーション管理運営事業	+ 2,200万円（440.0%増）
・ 道路維持管理事業（緊急補修・自治会要望ほか）	▲635万 6 千円（10.1%減）

【 6 補助費等 】 37億8,330万 2 千円

(対前年度比 ▲6,662万円 1.7%減)

【主な経費】

・ 公共下水道維持管理事業（下水道事業会計負担金および補助金）	8億6,527万 8 千円
・ 湖北地域消防組合負担金	7億1,203万円
・ 湖北広域行政事務センター負担金	6億3,987万円
・ 公共交通対策事業（コミュニティタクシー運行対策費補助金等）	1億7,180万 1 千円
・ 私立保育所等運営事業	1億3,996万円
・ 農業集落排水維持管理事業（下水道事業会計負担金および補助金）	1億1,841万 8 千円

【主な増減要因】

・ 公共下水道維持管理事業（下水道事業会計負担金および補助金）	+7,861万 3 千円（10.0%増）
・ 湖北広域行政事務センター負担金	+4,814万 7 千円（8.1%増）
・ 工場等設置促進奨励金	+2,620万 1 千円（92.8%増）
・ 公共交通対策事業（コミュニティタクシー運行対策費補助金等）	+2,210万円（14.8%増）
・ 〔新規〕職業体験イベント実行委員会補助金	+2,000万円（皆増）
・ 自治会等振興事業（自治会まちづくり活動推進事業費補助金）	+1,071万 5 千円（20.1%増）
・ 定額減税調整給付金給付事業	▲1億5,000万円（皆減）
・ 国スポ・障スポ米原市実行委員会負担金	▲1億1,100万円（皆減）
・ 市議会議員選挙執行事業	▲2,225万 1 千円（皆減）
・ 湖北地域消防組合負担金	▲1,601万 9 千円（2.2%減）

【 7 積立金 】 6億9,414万円

(対前年度比 +2億2,779万 7 千円 48.8%増)

※⑤歳出〔目的別〕の概要 【12款 諸支出金】と同様

【 8 投資及び出資金 】 150万円

(対前年度比 ▲250万円 62.5%減)

【主な経費】

・ 長浜地方卸売市場出資金	150万円
---------------	-------

【主な増減要因】

・ 長浜地方卸売市場出資金	▲250万円（62.5%減）
---------------	----------------

【 9 貸付金 】 1,203万 7 千円

(対前年度比 +621万 8 千円 106.9%増)

【主な経費】

・ 鳥獣被害防止対策協議会運転資金貸付金	1,203万 7 千円
----------------------	-------------

【主な増減要因】

・ 鳥獣被害防止対策協議会運転資金貸付金	+621万 8 千円（106.9%増）
----------------------	---------------------

【 10 繰出金 】 15億3,230万 1 千円

(対前年度比 +1,068万 6 千円 0.7%増)

【主な経費】

・ 介護保険事業特別会計繰出金	6 億6,420万 9 千円
・ 後期高齢者医療事業繰出経費（広域連合負担金、特別会計繰出金）	6 億5,735万 8 千円
・ 国民健康保険事業特別会計繰出金	2 億1,073万 4 千円

【主な増減要因】

・ 介護保険事業特別会計繰出金	+1,227万 9 千円（1.9%増）
・ 国民健康保険事業特別会計繰出金	+92万円（0.4%増）
・ 後期高齢者医療事業繰出経費	▲251万 3 千円（0.4%減）

【 12 普通建設事業費 】 32億4,909万 9 千円

(対前年度比 +2億3,995万 6 千円 8.0%増)

補助事業 18億8,876万 2 千円（対前年度比 +3 億448万 3 千円 19.2%増）

【主な経費】

・ 脱炭素地域推進事業	7 億1,076万 5 千円
・ 小学校施設維持補修事業 （息長小長寿命化工事、米原小体育館空調設備・断熱改修工事、柏原小外壁等改修工事等）	2 億4,112万 9 千円
・ 道路新設改良事業 （市道板戸市場線、市道顔戸八田羽織線）	1 億6,004万 4 千円
・ 公園整備事業 （（仮称）磯公園整備）	1 億5,508万 7 千円
・ 体育施設管理運営事業 （〔新規〕双葉総合体育館空調設備改修工事、断熱改修工事）	1 億5,453万 9 千円
・ 中学校施設維持補修事業 （大東中体育館断熱改修工事、柏原・河南中受水槽改修工事等）	1 億4,064万 8 千円
・ 除雪設備整備事業 （〔新規〕志賀谷地区消雪施設更新工事）	9,000万円
・ 橋りょう維持管理事業 （大谷橋、川西橋、大久保 1 号線 1 号橋、黒田川線 1 号橋）	6,500万円
・ 道路維持管理事業 （市道能登瀬多和田線、市道顔戸能登瀬線、市道井之口工業団地線等）	5,000万円

【主な増減要因】

・ 脱炭素地域推進事業	+ 3 億2,743万 5 千円（85.4%増）
・ 体育施設管理運営事業	+ 1 億5,453万 9 千円（皆増）
・ 除雪設備整備事業	+ 9,000万円（皆増）
・ 中学校施設維持補修事業	+ 6,788万 6 千円（93.3%増）
・ 姉川沿岸土地改良区支援事業	+ 2,723万 7 千円（136.2%増）
・ 道路新設改良事業	+ 2,204万 4 千円（16.0%増）
・ 橋りょう維持管理事業	+ 2,000万円（44.4%増）
・ 小学校施設維持補修事業	▲ 1 億9,722万 5 千円（45.0%減）
・ 公園整備事業	▲ 1 億4,866万 9 千円（48.9%減）
・ 地域密着型サービス施設整備支援事業	▲ 3,960万円（皆減）
・ 農業施設整備事業	▲ 2,532万 4 千円（60.8%減）
・ 移動市役所管理運営事業	▲ 1,550万円（皆減）

単独事業 12億5,413万6千円 (対前年度比 ▲7,380万円 5.6%減)

【主な経費】

・ 体育施設管理運営事業 (双葉総合体育館照明改修工事等)	1億9,256万1千円
・ 小学校施設維持補修事業 (補助事業の継足単独事業分、各学校工事監理、設計等)	1億7,799万1千円
・ 市民交流プラザ管理運営事業 (舞台機構設備改修工事)	1億1,150万円
・ 道路新設改良事業 (市道宮田米原東口線、市道入江明神善積線等)	9,623万5千円
・ 急傾斜地崩壊対策事業 (志賀谷地区急傾斜地崩壊対策工事)	8,480万円
・ 道路維持管理事業 (市道伊吹太平寺線(落石防護柵設置工事)、市道藤川相撲庭線、市道杉澤弥高線等)	6,098万3千円
・ 医療・保健体制等整備事業 (開業医誘致等地域医療振興事業補助金)	6,000万円
・ 除雪事業 (雪寒対策車両購入費、除雪機械購入補助金)	5,247万円
・ 学びあいステーション管理運営事業 (近江学びあいステーション空調改修工事等)	4,590万円
・ 橋りょう維持管理事業 (大谷橋耐震補強設計、能登瀬新庄線1号橋、伊吹大橋等)	4,200万円

【主な増減要因】

・ 市民交流プラザ管理運営事業	+1億670万円(2222.9%増)
・ 体育施設管理運営事業	+9,056万1千円(88.8%増)
・ 消防施設整備事業(消防車両購入費の増)	+3,120万円(1835.3%増)
・ 橋りょう維持管理事業	+3,100万円(281.8%増)
・ スクールバス・校外活動バス運行事業(〔新規〕バス購入費)	+2,500万円(皆増)
・ 自然環境保護事業	+2,400万円(800.0%増)
・ 急傾斜地崩壊対策事業	+1,950万円(29.9%増)
・ 小学校施設維持補修事業	▲1億435万5千円(37.0%減)
・ 山東支所等整備事業	▲7,478万8千円(皆減)
・ 除雪事業	▲6,433万円(55.1%減)
・ 治山・林道整備事業	▲3,500万円(81.4%減)
・ 市有財産管理事業	▲2,810万円(88.4%減)
・ 道路維持管理事業	▲2,489万8千円(29.0%減)
・ 中学校施設維持補修事業	▲2,106万6千円(42.5%減)

県営事業負担金 1億620万1千円 (対前年度比 +927万3千円 9.6%増)

【主な経費】

・ 道路新設改良事業 (県営道路事業負担金)	3,887万5千円
・ 農業施設整備事業 (県営経営体育成基盤整備事業負担金、県営ため池等整備事業負担金)	2,233万円
・ 入江干拓土地改良区支援事業 (県営経営体育成基盤整備事業負担金、県営農村地域防災減災事業負担金)	2,035万円
・ 急傾斜地崩壊対策事業 (県営急傾斜地崩壊対策事業負担金)	1,110万円
・ 天の川沿岸土地改良区支援事業 (県営かんがい排水事業負担金)	781万2千円

⑧基金の状況

(単位：千円)

区分	6年度末 残高	7年度(見込)		7年度末 残高(見込)	8年度(見込)		8年度末 残高(見込)	市民 1人当たり	
		積立額	取崩額		積立額	取崩額			
財政調整基金	3,212,929	364,012	0	3,576,941	24,487	480,000	3,121,428	85.5	
市債管理基金	4,798,033	85,657	173,000	4,710,690	208,748	174,750	4,744,688	129.9	
その他特定目的基金	9,561,268	377,773	1,218,462	8,720,579	460,905	1,229,705	7,951,779	217.7	
積立基金	公共施設等整備基金	2,263,378	14,903	181,500	2,096,781	27,123	172,100	1,951,804	53.4
	教育施設整備基金	2,450,070	7,455	110,500	2,347,025	18,383	275,800	2,089,608	57.2
	地域の絆でまちづくり基金	1,842,077	5,310	205,742	1,641,645	14,606	208,845	1,447,406	39.6
	米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金	431,383	316,303	394,049	353,637	357,799	315,685	395,751	10.8
	まち・ひと・しごと創生基金	368,321	2,865	40,612	330,574	2,395	31,098	301,871	8.3
	交通対策促進基金	1,598,833	12,108	224,200	1,386,741	20,413	160,600	1,246,554	34.1
	福祉対策基金	605,749	18,825	61,764	562,810	20,181	65,482	517,509	14.2
	交通遺児基金	851	2	35	818	3	35	786	0.0
	永年勤続消防団員報償基金	606	2	60	548	2	60	490	0.0
	小計	17,572,230	827,442	1,391,462	17,008,210	694,140	1,884,455	15,817,895	433.2
特別会計基金	国民健康保険事業基金	270,303	726	71,503	199,526	1,762	76,104	125,184	3.4
	介護保険事業基金	205,399	62,258	0	267,657	1,397	4,357	264,697	7.2
	小計	475,702	62,984	71,503	467,183	3,159	80,461	389,881	10.7
運用基金	土地開発基金	500,000	0	0	500,000	0	0	500,000	13.7
	物品調達基金	5,500	0	0	5,500	0	0	5,500	0.2
	奨学資金貸与基金	22,000	0	0	22,000	0	0	22,000	0.6
	小計	527,500	0	0	527,500	0	0	527,500	14.4
合計	18,575,432	890,426	1,462,965	18,002,893	697,299	1,964,916	16,735,276	458.3	

※令和7年度および令和8年度における基金残高は、令和7年度一般会計補正予算(第10号)提案時点の見込み数値です。
市民1人当たりの金額は、令和8年2月1日現在の人口(36,518人)を基に算出しています。

⑨会計別市債残高

(単位：千円)

区分	令和6年度末 現在高	令和7年度末 現在見込高	令和8年度末 現在見込高	市民1人 当たり
一般会計	25,520,967	25,057,151	24,313,871	665.8
公営企業会計	15,477,330	14,826,025	14,204,774	389.0
水道事業会計	2,997,862	2,837,836	2,667,640	73.1
下水道事業会計	12,479,468	11,988,189	11,537,134	315.9
市債残高合計	40,998,297	39,883,176	38,518,645	1,054.8

※令和7年度末および令和8年度末の一般会計市債残高は、令和7年度一般会計補正予算（第10号）提案時点の見込み数値です。

市民1人当たりの金額は、令和8年2月1日現在の人口（36,518人）を基に算出しています。

⑩財政指標等〔普通会計〕

項目		内容	R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 見込	R8年度 見込
標準財政規模 (億円)		標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模で、通常水準の行政サービスの目安	132.9	135.0	138.5	138.3
経常収支比率 (%)		財政構造の弾力性を判断するための指標で、市にあっては75%以下が妥当とされている	87.7	91.9	93.1	96.8
実質 公債費 比率	単年度 (%)	一般会計等が負担する公債費および公営企業債に対する繰出金など公債費に準ずるものの標準財政規模に対する比率	4.4	2.9	1.2	1.2
	3か年平均 (%)		4.8	4.1	2.8	1.7
財政力 指数	単年度	基準財政需要額と基準財政収入額との比率	0.509	0.518	0.511	0.534
	3か年平均		0.513	0.517	0.513	0.521
積立金現在高比率 (%)		基金積立残高を標準財政規模で除したものの	124.4	130.1	122.8	114.3
地方債現在高比率 (%)		市債現在高を標準財政規模で除したものの	191.2	189.0	180.9	175.7

※令和7年度および令和8年度における基金残高および市債残高は、令和7年度一般会計補正予算（第10号）提案時点の見込み数値です。